

事業所名

事業・拠点 [0001:社会福祉法人奈良YMCA]

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

### 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	428,520,000	425,081,643	3,438,357
		経常経費寄附金収入	20,000	70,000	-50,000
		受取利息配当金収入	4,000	1,187	2,813
		その他の収入	3,482,000	3,400,480	81,520
		事業活動収入計(1)	432,026,000	428,553,310	3,472,690
	支出	人件費支出	314,704,000	308,575,028	6,128,972
		事業費支出	49,869,000	47,999,769	1,869,231
		事務費支出	52,612,000	52,102,869	509,131
		支払利息支出	1,496,000	1,495,113	887
		その他の支出	3,348,000	3,304,840	43,160
	事業活動支出計(2)	422,029,000	413,477,619	8,551,381	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,997,000	15,075,691	-5,078,691	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,868,000	5,868,000	
		固定資産取得支出	1,948,000	1,720,250	227,750
	施設整備等支出計(5)	7,816,000	7,588,250	227,750	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,816,000	-7,588,250	-227,750	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	4,983,000	4,983,000	
		その他の活動支出計(8)	4,983,000	4,983,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,983,000	-4,983,000		
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,802,000	2,504,441	-5,306,441	
	前期末支払資金残高(12)		98,716,232	-98,716,232	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-2,802,000	101,220,673	-104,022,673	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

## 法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	425,081,643	417,861,201	7,220,442
		経常経費寄附金収益	70,000	50,000	20,000
		サービス活動収益計(1)	425,151,643	417,911,201	7,240,442
	費用	人件費	311,663,028	288,270,646	23,392,382
		事業費	47,999,769	48,885,809	-886,040
		事務費	52,102,869	51,712,447	390,422
		減価償却費	17,171,578	17,488,919	-317,341
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,179,898	-7,179,898	
		サービス活動費用計(2)	421,757,346	399,177,923	22,579,423
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,394,297	18,733,278	-15,338,981
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,187	1,032	155
		その他のサービス活動外収益	3,400,480	5,528,166	-2,127,686
		サービス活動外収益計(4)	3,401,667	5,529,198	-2,127,531
	費用	支払利息	1,495,113	1,631,359	-136,246
		その他のサービス活動外費用	3,304,840	3,313,640	-8,800
		サービス活動外費用計(5)	4,799,953	4,944,999	-145,046
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,398,286	584,199	-1,982,485	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,996,011	19,317,477	-17,321,466	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,996,011	19,317,477	-17,321,466	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	88,783,470	69,465,993	19,317,477
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	90,779,481	88,783,470	1,996,011
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	90,779,481	88,783,470	1,996,011	

事業所名

事業・拠点 [0001:社会福祉法人奈良YMCA]

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	132,400,924	114,506,063	17,894,861	流動負債	56,176,251	39,680,831	16,495,420
現金預金	95,622,192	79,839,320	15,782,872	事業未払金	23,252,613	14,012,334	9,240,279
事業未収金	15,865,025	12,321,932	3,543,093	1年以内返済予定設備資金借入金	5,868,000	5,868,000	
未収金		87,179	-87,179	1年以内返済予定長期運営資金借入金	3,000,000	4,983,000	-1,983,000
未収補助金	16,252,227	18,059,602	-1,807,375	未払費用	4,830,820		4,830,820
立替金	2,267,480	1,756,620	510,860	預り金	426,358	362,637	63,721
前払費用	2,394,000	2,440,720	-46,720	職員預り金	2,670,460	1,414,860	1,255,600
仮払金		690	-690	賞与引当金	16,128,000	13,040,000	3,088,000
固定資産	345,103,631	360,554,959	-15,451,328	固定負債	129,483,000	138,351,000	-8,868,000
基本財産	178,323,949	183,171,304	-4,847,355	設備資金借入金	128,233,000	134,101,000	-5,868,000
建物	220,334,359	220,334,359		長期運営資金借入金	1,250,000	4,250,000	-3,000,000
減価償却累計額 △	42,010,410	37,163,055	4,847,355	負債の部合計	185,659,251	178,031,831	7,627,420
その他の固定資産	166,779,682	177,383,655	-10,603,973	純 資 産 の 部			
建物	203,581,558	203,581,558		基本金	26,769,000	26,769,000	
構築物	21,303,687	20,423,687	880,000	基本金	26,769,000	26,769,000	
車輛運搬具	1,520,050	1,520,050		国庫補助金等特別積立金	174,296,823	181,476,721	-7,179,898
器具及び備品	11,128,394	10,288,144	840,250	国庫補助金等特別積立金	174,296,823	181,476,721	-7,179,898
減価償却累計額 △	75,060,609	62,943,552	12,117,057	次期繰越活動増減差額	90,779,481	88,783,470	1,996,011
権利	1,296,602	1,503,768	-207,166	次期繰越活動増減差額	90,779,481	88,783,470	1,996,011
差入保証金	3,000,000	3,000,000		(うち当期活動増減差額)	1,996,011	19,317,477	-17,321,466
その他の固定資産	10,000	10,000		純資産の部合計	291,845,304	297,029,191	-5,183,887
資産の部合計	477,504,555	475,061,022	2,443,533	負債及び純資産の部合計	477,504,555	475,061,022	2,443,533

## 計算書類に対する注記(社会福祉法人奈良YMCA)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース資産・・・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・該当なし
- ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積り計上

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

#### (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人本部拠点区分
  - ア 法人本部 (社会福祉事業)
- ・YMCAあきしの保育園拠点区分
  - ア YMCAあきしの保育園 (社会福祉事業)
- ・YMCA西大寺南保育園
  - ア YMCA西大寺南保育園 (社会福祉事業)
- ・YMCAなら保育園
  - ア YMCAなら保育園 (社会福祉事業)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	183,171,304	0	4,847,355	178,323,949
合 計	183,171,304	0	4,847,355	178,323,949

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。(期末帳簿価格)

建物(奈良市秋篠新町338番地)	178,323,949 円
建物(奈良市秋篠新町338番地)	88,688,775 円
計	267,012,724 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

福祉医療機構 設備資金借入金(1年以内返済含む)	56,760,000 円
福祉医療機構 設備資金借入金(1年以内返済含む)	37,597,000 円
計	94,357,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,865,025	0	15,865,025
未収補助金	16,252,227	0	16,252,227
未収金	0	0	0
立替金	2,267,480	0	2,267,480
合 計	34,384,732	0	34,384,732

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし


16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 監査報告書

2024年5月29日

社会福祉法人 奈良YMCA  
理事長 濱田 勉 殿

監事 内田 勝久 

監事 徳田 健 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。